

(証券コード4968)  
平成23年6月1日

株主各位

大阪府中央区平野町1丁目3番7号  
**荒川化学工業株式会社**  
代表取締役社長 末村長弘

## 第81期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたびの「東日本大震災」により、被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第81期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示を賜り、平成23年6月16日(木曜日)午後5時30分までに到着するよう、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 1. 日 時          | 平成23年6月17日(金曜日) 午前10時   |
| 2. 場 所          | 大阪府中央区平野町1丁目3番7号<br>当社本社8階会議室   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第81期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)<br>事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件<br>2. 会計監査人および監査役会の第81期連結計算書類<br>監査結果報告の件 |
| 決議事項            |   |
| 第1号議案           | 剰余金処分の件   |
| 第2号議案           | 取締役11名選任の件  |
| 第3号議案           | 監査役1名選任の件   |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ(<http://www.arakawachem.co.jp>)に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度の国内経済は、政策効果や新興国向け輸出の増加により、景気は緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、雇用情勢の厳しさや原油価格の高騰などによる不透明感に加え、東日本大震災の影響による景気の下振れ懸念が強まりました。

また、世界経済は、欧州の金融不安や中東の政情不安などの懸念要因が残るものの、中国を中心とした新興国にけん引され、景気は緩やかに回復しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主原料であるロジンの価格高騰に対応した価格改定ならびに新製品の開発および基盤技術の新規用途開発による高付加価値化を推進するとともに、主力製品のシェア拡大、生産プロセスの合理化などによる製品コストの低減に努めてまいりました。また、水系樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤や機能性ファインケミカル製品などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、はんだ関連製品の拡大を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国を中心としたアジア地域の市場開拓を進めてまいりました。

しかしながら、秋口以降ロジン価格の騰勢はよりいっそう強まり、さらなる価格改定に努めましたが、収益性が大きく悪化しました。さらに、東日本大震災の影響により、小名浜工場の修繕費用など3億28百万円を特別損失に計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は664億54百万円(前年度比16.9%増)、営業利益は27億77百万円(同2.5%減)、経常利益は29億76百万円(同7.7%減)、当期純利益は16億19百万円(同16.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <製紙薬品事業>

国内製紙業界は、本格的な回復に至らず、生産調整が継続されるなど、低調に推移しました。一方、中国製紙業界においては、紙の生産が拡大し、子会社における紙力増強剤の需要も回復してまいりました。このような環境のもと、当事業におきましては、全体では需要が回復基調となり、売上が増加しました。利益面では、中国子会社における販売回復があったものの、主原料であるロジンの価格高騰や石油化学原料の価格上昇などが収益を圧迫し、減益となりました。

その結果、売上高は179億74百万円(前年度比9.1%増)、セグメント利益は8億13百万円(同22.9%減)となりました。

#### <化成品事業>

国内の印刷インキ、塗料および粘着・接着剤業界は、回復傾向にあるものの、需要は伸び悩みました。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂および粘着・接着剤用樹脂などの売上が増加しました。また、海外子会社におきましては、需要が拡大し、印刷インキ用樹脂および粘着・接着剤用樹脂などの売上が大幅に増加しました。利益面では、主原料であるロジンの価格高騰や石油化学原料の価格上昇などが収益を圧迫し、国内における採算性は大きく悪化しましたが、海外子会社における大幅な販売増加により、増益となりました。

その結果、売上高は339億14百万円(前年度比24.2%増)、セグメント利益は14億98百万円(同73.2%増)となりました。

#### <電子材料事業>

電子工業業界は、夏場にディスプレイ関連分野において生産調整がおこなわれましたが、スマートフォンの急速な拡大などにより、需要は回復しました。このような環境のもと、当事業におきましては、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および機能性ファインケミカル製品などの需要は好調に推移しましたが、光硬化型樹脂の需要がディスプレイ関連分野で減少し、増収減益となりました。

その結果、売上高は142億84百万円(前年度比11.7%増)、セグメント利益は4億47百万円(同51.7%減)となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

### ① 当連結会計年度中に完成した主要設備

- ・ 当社 大阪工場 電子材料用樹脂製造設備（電子材料事業）
- ・ 子会社 広西梧州荒川化学工業有限公司  
粘着・接着剤用樹脂製造設備（化成品事業）

### ② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設・拡充

- ・ 当社 小名浜工場 粘着・接着剤用樹脂製造設備（化成品事業）

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中における必要資金は、自己資金、金融機関からの借入金および社債の発行により賄いました。

## (4) 対処すべき課題

現下の経営環境を踏まえ、第2次中期5ヵ年経営計画（平成20年4月～平成25年3月）のキャッチフレーズ「PINE DASH 1000」を共通認識とし、グループ一丸となって、目標の達成と次なる飛躍へ挑戦してまいります。

### ① 基盤事業

製紙薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業は、当社グループの収益基盤であり続けるため、徹底したコスト改善を進めるとともに、主力製品の新規用途開発による高付加価値化、海外展開による拡大を推進してまいります。このため、差別化製品・高付加価値製品・新規製品の開発・拡販、生産拠点の再構築、主力製品の生産プロセス改善による収益の最大化、超淡色ロジンの拡大、中国・タイを中心としたアジア地域におけるさらなる拡大に取り組んでまいります。

### ② 伸長事業

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業は、高付加価値分野において用途開発を図るとともに、海外展開、新製品の開発・販売による拡大を推進してまいります。このため、光硬化型樹脂のさらなる拡大、精密部品洗浄分野におけるフラックス洗浄用途の基盤強化、新規洗浄用途・分野の開拓および海外展開、機能性フェインケミカル分野における新技術の開発や生産拠点の拡充、有機・無機ハイブリッド樹脂の拡大、当社グループの相乗効果発揮による川上・川下業界への事業分野拡大に取り組んでまいります。

### ③新規事業・新技術

将来に向けた次なる事業の柱の確立を目指し、新規事業・新技術の企画・開発を積極的に実施してまいります。このため、開発マネジメントシステムの構築による新規事業・新技術の的確な評価の実施、当社グループとしての知的財産戦略の構築・実施、ロジック関連技術をはじめとするコア技術の選定・開発に取り組んでまいります。

### ④経営・事業基盤の整備と強化

全てのステークホルダーから信頼される企業となるため、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、グループ最適の経営を目指してまいります。このため、徹底した在庫・物流管理を目的とした顧客・原料メーカーと連携したサプライチェーンマネジメント体制の構築、品質・環境・保安管理システムの構築、当社グループに適した社会貢献の推進、コーポレートガバナンス体制の更新・改革による企業価値の維持・向上に取り組んでまいります。

なお、第2次中期5ヵ年経営計画の主な進捗内容は、次のとおりであります。

基盤事業では、海外展開を積極的に推進しており、当社のコア事業の一つである水素化石油樹脂事業のグローバル展開による拡大を目指すため、ダウ・ケミカル社よりドイツの水素化石油樹脂事業を譲り受け、持分法適用会社であったArakawa Europe GmbHを完全子会社化いたしました。また、中国の梧州市における子会社3社を再編し、広西梧州荒川化学工業有限公司を存続会社として統合を進めております。さらに国内では、超淡色ロジンの順調な需要増加に対応するため、小名浜工場に生産設備の新設を進めるとともに、富士工場において、粘着・接着剤用樹脂設備の更新による耐震化と合理化を推進しております。

伸長事業では、光硬化型樹脂の需要増加と有機・無機ハイブリッド樹脂の将来的な需要増加に対応するため、大阪工場に生産設備を新設いたしました。また、中国における販売体制の整備、強化のため、販売子会社として荒川化学合成（上海）有限公司を設立いたしました。

経営・事業基盤の整備と強化では、さまざまな施策の推進にともなう資金需要に対する調達手段の多様化、安定化および調達力向上を目指すため「A-（シングルAマイナス）」の格付を新規に取得し、普通社債の発行による資金調達を実施いたしました。

## 喫緊の課題

東日本大震災の影響により、小名浜工場の操業が一時停止しましたが、4月25日より一部の製品で生産を再開いたしました。しかしながら、現時点においても一部の生産設備が停止していることに加え、原材料の調達が困難な状況も生じています。そのため、国内外での代替生産と原材料の確保を進めるとともに、小名浜工場の早期完全復旧に向け、全力で取り組んでまいります。

## (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分             | 第 78 期<br>(平成20年3月期) | 第 79 期<br>(平成21年3月期) | 第 80 期<br>(平成22年3月期) | 第 81 期<br>当 期<br>(平成23年3月期) |
|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 66,171               | 59,959               | 56,861               | 66,454                      |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 3,222                | 1,291                | 3,224                | 2,976                       |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 1,775                | 657                  | 1,395                | 1,619                       |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 88.18                | 32.64                | 69.28                | 80.43                       |
| 総 資 産 (百万円)     | 64,799               | 58,531               | 64,048               | 76,441                      |
| 純 資 産 (百万円)     | 37,019               | 35,237               | 36,880               | 37,407                      |
| 1株当たり純資産額 (円)   | 1,769.62             | 1,695.62             | 1,775.81             | 1,801.54                    |

## (6) 重要な子会社および関連会社の状況 (平成23年3月31日現在)

## ① 重要な子会社の状況

| 会 社 名                               | 所在地         | 資本金               | 当社の<br>議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                        |
|-------------------------------------|-------------|-------------------|--------------|--------------------------------------|
| 広西梧州荒川化学工業<br>有 限 公 司               | 中 国         | 千米ドル<br>11,500    | 100%         | 粘着・接着剤用樹脂等の<br>製造販売                  |
| 広西荒川化学工業<br>有 限 公 司                 | 中 国         | 千米ドル<br>12,000    | 100%         | ロジンおよびロジン誘導<br>品等の製造販売               |
| 梧州荒川化学工業<br>有 限 公 司                 | 中 国         | 千米ドル<br>3,500     | 100%         | 製紙用薬品、接着剤用樹<br>脂等の製造販売               |
| 南通荒川化学工業<br>有 限 公 司                 | 中 国         | 千米ドル<br>5,500     | 100%         | 製紙用薬品等の製造販売                          |
| ペルノックス株式会社                          | 神奈川県<br>秦野市 | 百万円<br>60         | 100%         | 電子材料用の配合樹脂、塗<br>料、接着剤等の製造販売          |
| 高压化学工業株式会社                          | 大阪市         | 百万円<br>60         | 100%         | 医薬・電子材料等の原材<br>料の製造販売                |
| Arakawa Europe GmbH                 | ドイツ         | 千ユーロ<br>52        | 100%         | 粘着・接着剤用樹脂等の<br>製造販売                  |
| ARAKAWA CHEMICAL<br>(THAILAND) LTD. | タイ          | 千タイバーツ<br>119,000 | 90%          | 合成ゴム重合用乳化剤の<br>製造販売                  |
| 台湾荒川化学工業<br>股 份 有 限 公 司             | 台 湾         | 千新台幣元<br>149,226  | 60%          | 製紙用薬品、合成ゴム重<br>合用乳化剤、合成樹脂等<br>の製造販売  |
| Arakawa Chemical<br>(USA) Inc.      | 米 国         | 千米ドル<br>1,400     | 100%         | 粘着・接着剤用樹脂等の<br>販売                    |
| カクタマサービ<br>株 式 会 社                  | 大阪市         | 百万円<br>100        | 100%         | 樹脂製品等の販売、不動<br>産仲介、保険代理および<br>機器リース業 |
| HONG KONG ARAKAWA<br>CHEMICAL LTD.  | 中 国         | 千米ドル<br>4,000     | 60%          | 接着剤用・印刷インキ用<br>樹脂等の販売                |
| 厦門荒川化学工業<br>有 限 公 司                 | 中 国         | 千米ドル<br>5,603     | 60%          | 接着剤用・印刷インキ用<br>樹脂の製造販売               |
| 荒川化学合成<br>(上海)有限公司                  | 中 国         | 千米ドル<br>1,800     | 100%         | 化学原料、化学製品、電<br>子材料および機械設備な<br>どの販売   |

(注) 1. 当社は、平成22年10月29日をもって、Arakawa Europe GmbHの出資持分の60%を譲受け完全子会社といたしました。

2. 荒川化学合成（上海）有限公司は、平成23年2月25日に設立いたしました。
3. 厦門荒川化学工業有限公司の議決権比率の60%は、HONG KONG ARAKAWA CHEMICAL LTD. による間接所有であります。
4. 当社は、中国におけるさらなる拡大を推進するため、経営基盤の安定化と経営の効率化が必要と判断し、広西梧州荒川化学工業有限公司を存続会社として広西荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司を統合することといたしました。  
 広西荒川化学工業有限公司は、広西梧州荒川化学工業有限公司へ資産を譲渡したうえで解散および清算いたします。清算結了の時期は平成23年7月以降となる見込みであります。  
 梧州荒川化学工業有限公司は、広西梧州荒川化学工業有限公司を存続会社とする吸収合併方式で解散いたします。合併の時期は平成23年6月の予定であります。
5. 当社は、平成23年4月22日をもって、ARAKAWA CHEMICAL（THAILAND）LTD. の株式持分の10%を譲受け完全子会社といたしました。

## ②重要な関連会社の状況

当社は、平成22年10月29日をもって、Arakawa Europe GmbHの出資持分の60%を譲受け重要な関連会社から除外しております。

## (7) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

| セグメントの名称 | 事業の内容                                                  |
|----------|--------------------------------------------------------|
| 製紙薬品事業   | サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等の製造および販売                             |
| 化成品事業    | 印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン等の製造および販売    |
| 電子材料事業   | 光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄装置、機能性ファインケミカル製品等の製造および販売 |
| その他事業    | 損害保険、不動産仲介等                                            |

(注) 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等を適用しセグメントを変更しております。



(8) 主要な営業所および工場（平成23年3月31日現在）

当社の主要な営業所および工場は次のとおりです。なお、当社子会社につきましては「(6)④重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

営業所：本社(大阪市)、東京支店、名古屋支店(春日井市)、  
富士営業所、札幌営業所、九州営業所(大分市)

工場：大阪、富士、水島(倉敷市)、小名浜(いわき市)、  
釧路、徳島、鶴崎(大分市)

研究所：大阪、筑波(つくば市)

海外事務所：台北(台湾)、上海(中国)

(9) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

| セグメントの名称 | 従業員数   |
|----------|--------|
| 製紙薬品事業   | 289名   |
| 化成品事業    | 709名   |
| 電子材料事業   | 317名   |
| その他事業    | 6名     |
| 合 計      | 1,321名 |

(注) 従業員数は就業人員であります。

(10) 主要な借入先（平成23年3月31日現在）

| 借 入 先             | 借 入 額 |
|-------------------|-------|
|                   | 百万円   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行     | 5,939 |
| 三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 | 2,432 |
| 株式会社みずほ銀行         | 2,391 |
| 株式会社三井住友銀行        | 2,391 |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- |             |             |
|-------------|-------------|
| ①発行可能株式総数   | 52,800,000株 |
| ②発行済株式の総数   | 20,150,400株 |
| ③株主数        | 3,659名      |
| ④大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名                         | 持 株 数 | 持株比率 |
|-------------------------------|-------|------|
|                               | 千株    | %    |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社（信託口） | 1,241 | 6.16 |
| 荒川化学従業員持株会                    | 1,063 | 5.28 |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社（信託口）   | 983   | 4.89 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                 | 940   | 4.67 |
| 荒 川 壽 正                       | 899   | 4.46 |
| 荒 川 彦 二                       | 410   | 2.04 |
| 三 菱 化 学 株 式 会 社               | 406   | 2.02 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行             | 397   | 1.97 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行           | 396   | 1.97 |
| 王 子 製 紙 株 式 会 社               | 345   | 1.72 |

(注) 持株比率は、自己株式（11,696株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役（平成23年3月31日現在）

| 地 位     | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                       |
|---------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 末 村 長 弘 | 企画管掌<br>事業管掌<br>経営企画室長兼環境保安担当<br>開発統轄部長兼技術事業開発部長<br>兼筑波研究所長兼品質担当<br>国際統轄部長<br>生産統轄部長兼高圧化学工業株式会社<br>代表取締役社長<br>業務統轄部長兼情報システム部長<br>カクタマサービス株式会社<br>代表取締役社長<br>化成品事業部長<br>ペルノックス株式会社<br>代表取締役社長<br>弁護士 |
| 常務取締役   | 中 尾 光 良 |                                                                                                                                                                                                     |
| 常務取締役   | 松 本 圭 三 |                                                                                                                                                                                                     |
| 常務取締役   | 谷 奥 勝 三 |                                                                                                                                                                                                     |
| 常務取締役   | 眞 鍋 好 輝 |                                                                                                                                                                                                     |
| 取 締 役   | 三 谷 育 洋 |                                                                                                                                                                                                     |
| 取 締 役   | 河 村 敏 嗣 |                                                                                                                                                                                                     |
| 取 締 役   | 延 廣 徹   |                                                                                                                                                                                                     |
| 取 締 役   | 荒 川 壽 正 |                                                                                                                                                                                                     |
| 取 締 役   | 辰 巳 純 一 |                                                                                                                                                                                                     |
| 取 締 役   | 宇 根 高 司 |                                                                                                                                                                                                     |
| 監査役（常勤） | 山 中 勝 之 |                                                                                                                                                                                                     |
| 監査役（常勤） | 蒔 田 宗 治 |                                                                                                                                                                                                     |
| 監 査 役   | 岩 城 本 臣 |                                                                                                                                                                                                     |
| 監 査 役   | 中 西 隆 夫 |                                                                                                                                                                                                     |

- (注) 1. 監査役岩城本臣氏および中西隆夫氏は、社外監査役であります。  
 2. 期末後の役員の変動

取締役の担当職務を次のとおり変更いたしました。

- |       |      |                         |              |
|-------|------|-------------------------|--------------|
| 常務取締役 | 松本圭三 | 事業管掌兼機能材料事業部長           | (平成23年5月1日付) |
| 常務取締役 | 谷奥勝三 | 国際管掌兼資材管掌兼経営企画室長兼環境保安担当 | (平成23年4月1日付) |
| 常務取締役 | 眞鍋好輝 | 開発管掌兼品質担当               | (平成23年4月1日付) |

#### (2) 取締役および監査役の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額

取締役11名 200百万円

監査役4名 39百万円（うち社外2名9百万円）

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給分とは含まれておりません。

### (3) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

- ・ 監査役岩城本臣氏は、当期中に開催された取締役会21回のうち20回、監査役会12回のすべてに出席し、弁護士としての豊富な専門知識と経験を活かして、取締役会および監査役会において適宜発言を行いました。
- ・ 監査役中西隆夫氏は、当期中に開催された取締役会21回および監査役会12回のすべてに出席し、他社における豊富な経営知見と経験を活かして、取締役会および監査役会において適宜発言を行いました。

## 4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |                                   |       |
|-----------------------------------|-------|
| ①当社が支払うべき報酬等の額                    | 39百万円 |
| ②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 39百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 内部統制に関する基本方針

当社は、経営環境の変化に適切且つ速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭に置くとともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを目的として、会社法第362条第4項第6号（取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備）に基づく体制及び金融商品取引法が求める財務報告の適正性を確保するための体制として、以下の各体制を定めております。

### (1) 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行状況を明確にするために、職務執行の状況に関する情報の文書化、文書の重要度に応じた文書の管理方法、保存期間等を明確にするため文書管理規定その他必要な規定を策定し、取締役及び当社で従事する者に対して、その適切な運用を周知徹底しております。

### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社は、事業目的を阻害するさまざまなリスクの発生を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合、損害の拡大防止や当社の社会的信用の維持を図るため、リスク・コンプライアンス委員会規定を策定し、リスク・コンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置しております。
- ②当社は、リスクの発生を未然に防止するために、当社の業務執行に係るリスクを生産、営業、研究、管理部門等の側面から多角的に検討した上で、必要な規定を策定し全社的に遵守する体制を構築し、その有効性を継続的に評価いたします。また、監査室及び品質環境保安室は、各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告し、取締役会は必要に応じて対処しております。
- ③当社は、リスクが顕在化した場合の対処方法を明らかにし、もって損害の拡大防止、当社の社会的信用の維持を図るために、危機対応組織の編成に関する事項等について規定した危機管理規定、危機管理マニュアルを策定し、危機に際しては同規定に基づき適切に対処いたします。

### (3) 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的におこなわれるようにするため、取締役会規則、業務分掌規定その他必要な規定を策定し、各規定に基づき、取締役会において各取締役に担当職務を委嘱するとともに、取締役及び各部門長で構成される経営会議、事業部門会議を毎月定期的に招集し事業運営の効率化を図っております。そして、意思決定機関、監督機関である取締役会は、経営会議、事業部門会議の結果を踏まえ、会社全体の経営課題について討議、

審議、決議をおこなう体制を構築しております。

- (4)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令及び定款の遵守の重要性に鑑み、コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルその他必要な規定を策定し、これら各規定について、取締役及び当社グループで従事する者に対する周知徹底、定期的な研修を実施しております。

また、当社は、内部監査規定を策定し、同規定に基づき事業部門から独立した監査室を設置し各部門の業務組織の運営状態並びに資産の実態を調査するとともに、リスク・コンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置することにより全社的に法令遵守、倫理の遵守等コンプライアンス体制の管理をおこなっております。

さらに、当社は、コンプライアンス上の問題が生じた場合に、当社グループで従事する者が通報窓口へ直接情報提供をおこなう手段を確保するため、リスク・コンプライアンスホットライン制度を設定しております。

- (5)株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規定その他必要な規定を策定するとともに、関係会社に対しても内部監査規定、内部監査要項等に基づき必要な監査を実施しております。

また、特に、当社コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルについては、当社グループで従事する者すべてに周知徹底しております。

- (6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現時点では補助使用人を置いておりませんが、今後、監査役から補助使用人の設置の要請があった場合には、当社は監査役と十分な協議の上、必要な対処をおこないます。なお、補助使用人を置いた場合には、補助使用人の人事異動についてあらかじめ監査役の意見を聴取しその意見を十分に尊重する等、補助使用人の取締役からの独立性を維持できる体制を構築するものといたします。

(7)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合には、法令に従い直ちに監査役に報告いたします。また、当社は、すべての監査役が、取締役会のみならず経営会議、事業部門会議に出席できる体制を構築しており、これにより、監査役が当社における重要な意思決定の過程や業務執行状況について十分な報告を受けられる体制を構築しております。また、リスク・コンプライアンスホットライン制度により通報窓口に通報された事項については、すみやかに監査役会に報告する体制を構築しております。

(8)監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

当社は、監査役監査基準及び監査役会規則その他必要な規定を策定し、各規定に基づき、監査役及び監査役会が代表取締役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をすることにより代表取締役との相互認識を深める等により、監査の実効性が確保される体制を構築しております。

(9)財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の適正性を確保するために必要な業務の体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価しております。

以上のご報告は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
2. 千株単位の記載株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
|-----------------|---------------|----------------------|---------------|
| ( 資 産 の 部 )     |               | ( 負 債 の 部 )          |               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>47,427</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>28,824</b> |
| 現金及び預金          | 6,443         | 支払手形及び買掛金            | 11,999        |
| 受取手形及び売掛金       | 25,554        | 短期借入金                | 11,549        |
| 商品及び製品          | 6,818         | 未払法人税等               | 226           |
| 仕 掛 品           | 763           | 未払消費税等               | 41            |
| 原材料及び貯蔵品        | 6,074         | 賞与引当金                | 864           |
| 繰延税金資産          | 695           | 役員賞与引当金              | 40            |
| そ の 他           | 1,187         | 修繕引当金                | 93            |
| 貸倒引当金           | △110          | 災害損失引当金              | 270           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>29,013</b> | 設備関係支払手形             | 214           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>23,846</b> | そ の 他                | 3,523         |
| 建物及び構築物         | 6,929         | <b>固 定 負 債</b>       | <b>10,210</b> |
| 機械装置及び運搬具       | 7,581         | 社 債                  | 5,000         |
| 土 地             | 5,328         | 長期借入金                | 2,847         |
| 建設仮勘定           | 3,428         | 退職給付引当金              | 2,078         |
| そ の 他           | 578           | 資産除去債務               | 96            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>729</b>    | そ の 他                | 188           |
| の れ ん           | 214           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>39,034</b> |
| そ の 他           | 514           | ( 純 資 産 の 部 )        |               |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,438</b>  | <b>株 主 資 本</b>       | <b>36,647</b> |
| 投資有価証券          | 3,861         | 資 本 金                | 3,128         |
| 繰延税金資産          | 286           | 資 本 剰 余 金            | 3,350         |
| そ の 他           | 313           | 利 益 剰 余 金            | 30,180        |
| 貸倒引当金           | △23           | 自 己 株 式              | △11           |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>76,441</b> | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>△366</b>   |
|                 |               | その他有価証券評価差額金         | 528           |
|                 |               | 為替換算調整勘定             | △895          |
|                 |               | <b>少 数 株 主 持 分</b>   | <b>1,126</b>  |
|                 |               | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>37,407</b> |
|                 |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>76,441</b> |



# 連結損益計算書

（平成22年4月1日から）  
（平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                 | 金     | 額      |
|---------------------|-------|--------|
| 売上高                 |       | 66,454 |
| 売上原価                |       | 52,992 |
| 売上総利益               |       | 13,462 |
| 販売費及び一般管理費          |       |        |
| 販売費                 | 2,729 |        |
| 一般管理費               | 7,954 | 10,684 |
| 営業利益                |       | 2,777  |
| 営業外収益               |       |        |
| 受取利息                | 42    |        |
| 受取配当金               | 90    |        |
| 受取技術料               | 133   |        |
| 不動産賃貸料              | 109   |        |
| 持分法による投資利益          | 66    |        |
| その他                 | 108   | 550    |
| 営業外費用               |       |        |
| 支払利息                | 216   |        |
| 為替差                 | 57    |        |
| その他                 | 78    | 352    |
| 特別利益                |       | 2,976  |
| 固定資産売却益             | 98    |        |
| 貸倒引当金戻入額            | 13    |        |
| 国庫補助金               | 15    |        |
| 段階取得に係る差益           | 38    | 166    |
| 特別損失                |       |        |
| 固定資産除売却損失           | 255   |        |
| 災害による損失             | 328   |        |
| 固定資産評価損             | 6     |        |
| 投資有価証券売却損           | 0     |        |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 67    | 657    |
| 税金等調整前当期純利益         |       | 2,484  |
| 法人税、住民税及び事業税        |       | 903    |
| 法人税等調整額             |       | △147   |
| 法人税等調整額計            |       | 756    |
| 少数株主損益調整前当期純利益      |       | 1,727  |
| 少数株主利益              |       | 107    |
| 当期純利益               |       | 1,619  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|         |        |  |
|---------|--------|--|
| 株主資本    |        |  |
| 資本金     |        |  |
| 前期末残高   | 3,128  |  |
| 当期変動額   | —      |  |
| 当期変動額合計 | —      |  |
| 当期末残高   | 3,128  |  |
| 資本剰余金   |        |  |
| 前期末残高   | 3,350  |  |
| 当期変動額   | —      |  |
| 当期変動額合計 | —      |  |
| 当期末残高   | 3,350  |  |
| 利益剰余金   |        |  |
| 前期末残高   | 29,073 |  |
| 当期変動額   |        |  |
| 剰余金の配当  | △513   |  |
| 当期純利益   | 1,619  |  |
| 当期変動額合計 | 1,106  |  |
| 当期末残高   | 30,180 |  |
| 自己株式    |        |  |
| 前期末残高   | △11    |  |
| 当期変動額   |        |  |
| 自己株式の取得 | △0     |  |
| 当期変動額合計 | △0     |  |
| 当期末残高   | △11    |  |
| 株主資本合計  |        |  |
| 前期末残高   | 35,541 |  |
| 当期変動額   |        |  |
| 剰余金の配当  | △513   |  |
| 当期純利益   | 1,619  |  |
| 自己株式の取得 | △0     |  |
| 当期変動額合計 | 1,106  |  |
| 当期末残高   | 36,647 |  |

(単位：百万円)

|                 |        |
|-----------------|--------|
| その他の包括利益累計額     |        |
| その他有価証券評価差額金    |        |
| 前期末残高           | 653    |
| 当期変動額           |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | △124   |
| 当期変動額合計         | △124   |
| 当期末残高           | 528    |
| 為替換算調整勘定        |        |
| 前期末残高           | △431   |
| 当期変動額           |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | △463   |
| 当期変動額合計         | △463   |
| 当期末残高           | △895   |
| その他の包括利益累計額合計   |        |
| 前期末残高           | 221    |
| 当期変動額           |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | △588   |
| 当期変動額合計         | △588   |
| 当期末残高           | △366   |
| 少数株主持分          |        |
| 前期末残高           | 1,117  |
| 当期変動額           |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | 8      |
| 当期変動額合計         | 8      |
| 当期末残高           | 1,126  |
| 純資産合計           |        |
| 前期末残高           | 36,880 |
| 当期変動額           |        |
| 剰余金の配当          | △513   |
| 当期純利益           | 1,619  |
| 自己株式の取得         | △0     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | △579   |
| 当期変動額合計         | 526    |
| 当期末残高           | 37,407 |

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 13社

連結子会社の名称は「1. 企業集団の現況に関する事項 (6) 重要な子会社および関連会社の状況 ① 重要な子会社の状況」に記載しているため省略しております。出資持分の譲受により当連結会計年度からArakawa Europe GmbHを連結子会社に加えております。

②非連結子会社の数 1社

非連結子会社は連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、社名の記載を省略しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

①持分法非適用の非連結子会社数 1社

②持分法非適用の関連会社数 1社

持分法非適用の非連結子会社および持分法非適用の関連会社は連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、社名の記載を省略しております。

出資持分の譲受により当連結会計年度からArakawa Europe GmbHを持分法適用会社から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち海外子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヵ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## ②重要な減価償却資産の減価償却方法

### (イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社13社のうち3社が定率法、10社が定額法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。

建物（建物附属設備を除く）以外で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。

### (ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## ③重要な引当金の計上基準

### (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

### (ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### (ニ)災害損失引当金

平成23年3月に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧費用等のため、その見積り額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積られる修繕費用のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段            為替予約取引
- ・ヘッジ対象            外貨建金銭債権債務

(ハ)ヘッジ方針

創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクに対しては、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の費用とすることとしております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は71百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は96百万円であります。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

- ①担保に供している資産
- |            |        |
|------------|--------|
| 投資有価証券     | 132百万円 |
| その他資産      | 5百万円   |
| 担保に係る債務の金額 | 755百万円 |
- ②有形固定資産の減価償却累計額 47,336百万円
- ③保証債務 25百万円
- ④受取手形割引高 43百万円
- ⑤記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書に関する注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- ①発行済株式の種類及び総数に関する事項
- 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
- |      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,150,400株 |
|------|-------------|
- ②剰余金の配当に関する事項
- (1)剰余金の配当に関する事項
- イ.平成22年6月18日開催の第80期定時株主総会決議による配当に関する事項
- |           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 261百万円     |
| ・1株当たり配当額 | 13円        |
| ・基準日      | 平成22年3月31日 |
| ・効力発生日    | 平成22年6月21日 |
- ロ.平成22年11月1日開催の取締役会決議による配当に関する事項
- |           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 251百万円     |
| ・1株当たり配当額 | 12円50銭     |
| ・基準日      | 平成22年9月30日 |
| ・効力発生日    | 平成22年12月1日 |
- (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
- 平成23年6月17日開催予定の第81期定時株主総会において次のとおり付議いたします。
- |           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 251百万円     |
| ・1株当たり配当額 | 12円50銭     |
| ・基準日      | 平成23年3月31日 |
| ・効力発生日    | 平成23年6月20日 |
- ③記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については事業計画および設備投資計画から策定した資金計画に基づき必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこないません。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理をおこなうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債および長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務、社債ならびに借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用してしております。為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### ③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

|               | 連結貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額 |
|---------------|------------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金    | 6,443      | 6,443  | -   |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 25,554     | 25,554 | -   |
| (3) 投資有価証券    |            |        |     |
| その他有価証券       | 3,787      | 3,787  | -   |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 11,999     | 11,999 | -   |
| (5) 短期借入金     | 9,603      | 9,603  | -   |
| (6) 社 債       | 5,000      | 4,999  | △0  |
| (7) 長期借入金（*）  | 4,793      | 4,784  | △9  |
| (8) デリバティブ取引  | -          | -      | -   |

（\*）長期借入金のうち1,946百万円は1年内返済予定の長期借入金であります。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### （1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （3）投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### （4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （6）社債

元利金の合計額を、同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

#### （7）長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借り入れをおこなった場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。
- ② ヘッジ会計が適用されているもの：該当するものはありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

| 区 分       | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------|------------|
| 非 上 場 株 式 | 33         |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

|                       | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-----------------------|--------|-------------|--------------|------|
| 預 金                   | 6,424  | -           | -            | -    |
| 受取手形及び売掛金             | 25,554 | -           | -            | -    |
| 投 資 有 価 証 券           |        |             |              |      |
| その他有価証券のうち<br>満期があるもの |        |             |              |      |
| 国債・地方債等               | 2      | 5           | -            | -    |
| 合 計                   | 31,981 | 5           | -            | -    |

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額 (単位：百万円)

|           | 1年以内  | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-----------|-------|-------------|--------------|------|
| 社 債       | -     | 5,000       | -            | -    |
| 長 期 借 入 金 | 1,946 | 2,847       | -            | -    |
| 合 計       | 1,946 | 7,847       | -            | -    |

## 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 1,801円54銭
- ② 1株当たり当期純利益 80円43銭

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>34,631</b> | <b>流動負債</b>     | <b>21,504</b> |
| 現金及び預金          | 2,856         | 支払手形            | 1,722         |
| 受取手形            | 1,008         | 短期借入金           | 6,565         |
| 売掛金             | 18,758        | 1年内返済予定の長期借入金   | 7,153         |
| 商品及び製品          | 4,789         | リース負債           | 1,786         |
| 仕掛品             | 646           | 未払金             | 1             |
| 原材料及び貯蔵品        | 3,260         | 未払費用            | 2,780         |
| 前渡金             | 46            | 未払法人税等          | 175           |
| 前払費用            | 87            | 前受り金            | 66            |
| 繰延税金資産          | 558           | 賞与引当金           | 3             |
| 関係会社短期貸付金       | 1,866         | 役員賞与引当金         | 100           |
| その他の金           | 843           | 修繕引当金           | 683           |
| 貸倒引当金           | △90           | 災害損失引当金         | 40            |
| <b>固定資産</b>     | <b>30,896</b> | 設備関係支払手形        | 93            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>15,267</b> | <b>固定負債</b>     | <b>9,539</b>  |
| 建物              | 3,738         | 長期借入金           | 5,000         |
| 構築物             | 714           | リース負債           | 2,600         |
| 機械及び装置          | 2,864         | 退職給付引当金         | 1             |
| 車両運搬具           | 22            | 資産除去負債          | 1,702         |
| 工具、器具及び備品       | 418           | その他             | 66            |
| 土地              | 4,605         | <b>負債合計</b>     | <b>31,043</b> |
| リース資産           | 3             | <b>(純資産の部)</b>  |               |
| 建設仮勘定           | 2,897         | <b>株主資本</b>     | <b>33,939</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>276</b>    | 資本              | 3,128         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>15,352</b> | 資本剰余金           | 3,350         |
| 投資有価証券          | 3,763         | 資本準備金           | 3,350         |
| 関係会社株式          | 3,817         | 利益剰余金           | 27,472        |
| 関係会社出資金         | 3,978         | 利益準備金           | 307           |
| 関係会社長期貸付金       | 3,065         | その他利益剰余金        | 27,164        |
| 繰延税金資産          | 512           | 特別償却準備金         | 4             |
| 破産更生債権等         | 7             | 固定資産圧縮積立金       | 607           |
| 長期前払費用          | 5             | 別途積立金           | 23,900        |
| その他の金           | 211           | 繰越利益剰余金         | 2,652         |
| 貸倒引当金           | △7            | <b>自己株式</b>     | <b>△11</b>    |
| <b>資産合計</b>     | <b>65,527</b> | <b>評価・換算差額等</b> | <b>544</b>    |
|                 |               | その他有価証券評価差額金    | 544           |
|                 |               | <b>純資産合計</b>    | <b>34,484</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b>  | <b>65,527</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額    |
|---------------------|--------|
| 売上高                 | 52,010 |
| 売上原価                | 42,401 |
| 営業利益                | 9,609  |
| 販売費及び一般管理費          | 8,428  |
| 営業外収益               | 1,180  |
| 受取利息                | 58     |
| 受取配当金               | 495    |
| 受取技術料               | 276    |
| 不動産賃貸料              | 160    |
| 為替差益                | 38     |
| その他                 | 54     |
| 営業外費用               | 1,083  |
| 支払利息                | 113    |
| 社債発行費               | 34     |
| 不動産賃貸原価             | 18     |
| その他                 | 9      |
| 経常利益                | 176    |
| 特別利益                | 2,088  |
| 固定資産売却益             | 96     |
| 貸倒引当金戻入額            | 0      |
| 特別損失                | 96     |
| 固定資産除売却損            | 39     |
| 災害による損失             | 328    |
| 固定資産評価損             | 6      |
| 関係会社出資金評価損          | 209    |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 47     |
|                     | 630    |
| 税引前当期純利益            | 1,554  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 500    |
| 法人税等調整額             | △221   |
| 法人税等合計              | 278    |
| 当期純利益               | 1,275  |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|              |        |
|--------------|--------|
| 株主資本         |        |
| 資本金          |        |
| 前期末残高        | 3,128  |
| 当期変動額        | -      |
| 当期変動額合計      | -      |
| 当期末残高        | 3,128  |
| 資本剰余金        |        |
| 資本準備金        |        |
| 前期末残高        | 3,350  |
| 当期変動額        | -      |
| 当期変動額合計      | -      |
| 当期末残高        | 3,350  |
| 資本剰余金合計      |        |
| 前期末残高        | 3,350  |
| 当期変動額        | -      |
| 当期変動額合計      | -      |
| 当期末残高        | 3,350  |
| 利益剰余金        |        |
| 利益準備金        |        |
| 前期末残高        | 307    |
| 当期変動額        | -      |
| 当期変動額合計      | -      |
| 当期末残高        | 307    |
| その他利益剰余金     |        |
| 特別償却準備金      |        |
| 前期末残高        | -      |
| 当期変動額        | 4      |
| 特別償却準備金の積立   | 4      |
| 特別償却準備金の取崩   | -      |
| 当期変動額合計      | 4      |
| 当期末残高        | 4      |
| 固定資産圧縮積立金    |        |
| 前期末残高        | 619    |
| 当期変動額        | 1      |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 1      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △13    |
| 当期変動額合計      | △12    |
| 当期末残高        | 607    |
| 別途積立金        |        |
| 前期末残高        | 23,300 |
| 当期変動額        | 600    |
| 別途積立金の積立     | 600    |
| 当期変動額合計      | 600    |
| 当期末残高        | 23,900 |
| 繰越利益剰余金      |        |
| 前期末残高        | 2,482  |
| 当期変動額        | △4     |
| 特別償却準備金の積立   | △4     |
| 特別償却準備金の取崩   | -      |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △1     |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 13     |
| 別途積立金の積立     | △600   |
| 剰余金の配当       | △513   |
| 当期純利益        | 1,275  |
| 当期変動額合計      | 170    |
| 当期末残高        | 2,652  |

(単位：百万円)

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 利益剰余金合計         |        |
| 前期末残高           | 26,709 |
| 当期変動額           |        |
| 特別償却準備金の積立      | -      |
| 特別償却準備金の取崩      | -      |
| 固定資産圧縮積立金の積立    | -      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩    | -      |
| 剰余金の配当          | △513   |
| 当期純利益           | 1,275  |
| 当期変動額合計         | 762    |
| 当期末残高           | 27,472 |
| 自己株式            |        |
| 前期末残高           | △11    |
| 当期変動額           |        |
| 自己株式の取得         | △0     |
| 当期変動額合計         | △0     |
| 当期末残高           | △11    |
| 株主資本合計          |        |
| 前期末残高           | 33,177 |
| 当期変動額           |        |
| 剰余金の配当          | △513   |
| 当期純利益           | 1,275  |
| 自己株式の取得         | △0     |
| 当期変動額合計         | 762    |
| 当期末残高           | 33,939 |
| 評価・換算差額等        |        |
| その他有価証券評価差額金    |        |
| 前期末残高           | 661    |
| 当期変動額           |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | △116   |
| 当期変動額合計         | △116   |
| 当期末残高           | 544    |
| 評価・換算差額等合計      |        |
| 前期末残高           | 661    |
| 当期変動額           |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | △116   |
| 当期変動額合計         | △116   |
| 当期末残高           | 544    |
| 純資産合計           |        |
| 前期末残高           | 33,838 |
| 当期変動額           |        |
| 剰余金の配当          | △513   |
| 当期純利益           | 1,275  |
| 自己株式の取得         | △0     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 | △116   |
| 当期変動額合計         | 645    |
| 当期末残高           | 34,484 |

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①子会社株式

移動平均法による原価法

##### ②その他有価証券

その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 3. 固定資産の減価償却方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。

建物（建物附属設備を除く）以外で平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

##### ④長期前払費用

均等償却しております。



#### 4. 繰延資産の処理方法

##### 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ③役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ④災害損失引当金

平成23年3月に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧費用等のため、その見積り額を計上しております。

##### ⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### ⑥修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積られる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

## ③ヘッジ方針

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクに対しては、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## 7. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

## 8. 会計方針の変更

（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少しており、税引前当期純利益は50百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は66百万円であります。

## 貸借対照表に関する注記

|                             |           |
|-----------------------------|-----------|
| ①担保に供している資産                 |           |
| 投資有価証券                      | 125百万円    |
| 担保に係る債務の金額                  | 755百万円    |
| ②有形固定資産の減価償却累計額             | 39,790百万円 |
| ③保証債務                       | 2,406百万円  |
| ④関係会社に対する短期金銭債権             | 2,558百万円  |
| 関係会社に対する長期金銭債権              | 3,065百万円  |
| 関係会社に対する短期金銭債務              | 413百万円    |
| 関係会社に対する長期金銭債務              | 1百万円      |
| ⑤受取手形割引高                    | 43百万円     |
| ⑥記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 |           |

## 損益計算書に関する注記

|                             |          |
|-----------------------------|----------|
| ①関係会社に対する取引高                |          |
| 関係会社に対する売上高                 | 1,750百万円 |
| 関係会社からの仕入高                  | 5,525百万円 |
| 関係会社とのその他の営業取引高             | 245百万円   |
| 関係会社との営業取引以外の取引高            | 836百万円   |
| ②記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 |          |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

①事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式

11,696株

②記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

|           |        |
|-----------|--------|
| 繰延税金資産    |        |
| 賞与引当金     | 280百万円 |
| 未払事業税     | 6百万円   |
| 災害損失引当金   | 110百万円 |
| その他       | 187百万円 |
| 繰延税金資産合計  | 584百万円 |
| 繰延税金負債    |        |
| 繰延税金負債合計  | △26百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 558百万円 |

(投資その他の資産)

|              |          |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産       |          |
| 退職給付引当金      | 698百万円   |
| 減損損失         | 128百万円   |
| その他          | 598百万円   |
| 繰延税金資産小計     | 1,424百万円 |
| 評価性引当額       | △116百万円  |
| 繰延税金資産合計     | 1,308百万円 |
| 繰延税金負債       |          |
| その他有価証券評価差額金 | △363百万円  |
| 固定資産圧縮積立金    | △422百万円  |
| 特別償却準備金      | △3百万円    |
| その他          | △6百万円    |
| 繰延税金負債合計     | △795百万円  |
| 繰延税金資産の純額    | 512百万円   |

## リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

### ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|------------|---------|
| 工具、器具及び備品 | 98百万円   | 80百万円      | 17百万円   |

### ②未経過リース料期末残高相当額

|      |       |
|------|-------|
| 1年以内 | 16百万円 |
| 1年超  | 1百万円  |
| 合計   | 17百万円 |

### ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |       |
|----------|-------|
| 支払リース料   | 24百万円 |
| 減価償却費相当額 | 24百万円 |
| 支払利息相当額  | 0百万円  |

### ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### ①リース資産の内容

- ・有形固定資産  
社用車（車両運搬具）であります。

### ②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

| 種類  | 会社等の名称              | 議決権等の所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容           | 取引金額  | 科目        | 期末残高  |
|-----|---------------------|-----------|-----------|----------------|-------|-----------|-------|
| 子会社 | Arakawa Europe GmbH | 所有 直接100% | 資金援助      | 資金の貸付<br>(注) 1 | 2,781 | 関係会社短期貸付金 | 556   |
|     |                     |           |           | 利息の受取<br>(注) 1 | 36    | 関係会社長期貸付金 | 2,225 |
|     |                     |           |           |                |       | その他流動資産   | 16    |
| 子会社 | 広西梧州荒川化学工業有限公司      | 所有 直接100% | 債務保証      | 債務保証<br>(注) 2  | 1,046 | —         | -     |
| 子会社 | 梧州荒川化学工業有限公司        | 所有 直接100% | 債務保証      | 債務保証<br>(注) 2  | 784   | —         | -     |

(注) 1 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 金融機関に経営指導念書を差入れています。

## 1 株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額

1,712円33銭

② 1株当たり当期純利益

63円35銭

# 連結計算書類に係る会計監査報告 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月2日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石橋正紀 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田圭一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、荒川化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月2日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石橋正紀 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田圭一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、荒川化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の社員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および社員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議（財務報告に係る内部統制を含む。）の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成23年5月6日

荒川化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 山中 勝之 ㊟

常勤監査役 蒔田 宗治 ㊟

社外監査役 岩城 本臣 ㊟

社外監査役 中西 隆夫 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針と業績を総合的に勘案し、期末配当は1株につき12円50銭とさせていただきますと存じます。これにより中間配当(1株につき12円50銭)を含めました当期の年間配当金は、1株につき25円となります。

当期の剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金12円50銭といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は251,733,800円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月20日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### (1) 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 800,000,000円

##### (2) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 800,000,000円

## 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員(11名)は、本総会の終結の時をもって任期が満了となりますので、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                    | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 末村長弘<br>(昭和22年1月26日生)  | 昭和44年4月 当社入社<br>平成7年6月 取締役資材部長<br>平成10年6月 常務取締役<br>平成14年6月 代表取締役社長<br>現在に至る                                                                                            | 86,918株    |
| 2     | 中尾光良<br>(昭和22年12月25日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成11年6月 取締役研究所長兼研究部長<br>兼筑波研究所担当<br>平成15年10月 常務取締役<br>現在に至る                                                                                            | 31,080株    |
| 3     | 松本圭三<br>(昭和22年12月21日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成16年6月 取締役執行役員化成成品事業部長<br>平成17年4月 取締役化成成品事業部長<br>平成19年4月 取締役光電子材料事業部長<br>兼開発統轄部長<br>平成20年4月 取締役光電子材料事業部長<br>平成21年4月 取締役事業担当<br>平成22年6月 常務取締役<br>現在に至る | 27,080株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                         | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | 谷 奥 勝 三<br>(昭和30年3月1日生)  | 昭和54年4月 当社入社<br>平成19年6月 取締役 ペルノックス株式会社<br>代表取締役社長<br>平成20年4月 取締役開発統轄部長<br>兼技術事業開発部長<br>兼筑波研究所長兼保安担当<br>平成21年4月 取締役経営企画室長<br>兼保安担当<br>平成22年6月 常務取締役<br>現在に至る | 18,280株        |
| 5         | 眞 鍋 好 輝<br>(昭和33年7月23日生) | 昭和58年4月 当社入社<br>平成20年6月 取締役経営企画室長<br>平成21年4月 取締役開発統轄部長<br>兼技術事業開発部長<br>兼筑波研究所長<br>平成22年6月 常務取締役<br>現在に至る                                                    | 14,520株        |
| 6         | 三 谷 育 洋<br>(昭和23年6月20日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成17年6月 取締役国際事業部長<br>平成18年4月 取締役国際事業部長<br>兼国際事業部企画部長<br>平成20年6月 取締役国際事業部長<br>平成21年4月 取締役国際統轄部長<br>現在に至る                                     | 29,820株        |
| 7         | 河 村 敏 嗣<br>(昭和23年6月8日生)  | 昭和46年4月 当社入社<br>平成17年6月 取締役生産部長<br>平成19年4月 取締役生産統轄部副統轄部長<br>平成20年4月 取締役生産統轄部長<br>兼高压化学工業株式会社<br>代表取締役社長<br>現在に至る                                            | 26,140株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)              | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 8     | 延 廣 徹<br>(昭和35年7月21日生)    | 昭和59年4月 当社入社<br>平成18年6月 執行役員経営企画室長<br>平成19年4月 執行役員業務統轄部経理部長兼情報システム部長<br>平成20年4月 執行役員業務統轄部長兼経理部長兼情報システム部長<br>平成20年6月 取締役業務統轄部長兼経理部長兼情報システム部長<br>平成22年10月 取締役業務統轄部長兼情報システム部長<br>現在に至る | 13,540株    |
| 9     | 辰 巳 純 一<br>(昭和26年4月1日生)   | 昭和48年4月 当社入社<br>平成19年4月 執行役員化成成品事業部長<br>平成22年6月 取締役化成成品事業部長<br>現在に至る                                                                                                                | 13,860株    |
| 10    | 宇 根 高 司<br>(昭和35年11月17日生) | 昭和58年4月 当社入社<br>平成20年4月 執行役員 ペルノックス株式会社代表取締役社長<br>平成22年6月 取締役 ペルノックス株式会社代表取締役社長<br>現在に至る                                                                                            | 10,000株    |
| 11    | 荒 川 壽 正<br>(昭和25年6月2日生)   | 昭和56年12月 当社入社<br>平成9年6月 取締役海外プロジェクト室長<br>平成15年4月 取締役社長特命事項担当兼監査室長<br>平成19年4月 取締役社長特命事項担当兼保安担当兼監査室長<br>平成20年4月 取締役 カクタマサービス株式会社代表取締役社長<br>現在に至る                                      | 899,154株   |

(注) 各候補者と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役岩城本臣氏は、本総会の終結の時をもって任期が満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------|------------|
| 岩城本臣<br>(昭和20年5月10日生) | 昭和51年4月 弁護士登録<br>昭和51年4月 中央総合法律事務所入所<br>現在に至る<br>平成15年6月 当社 監査役<br>現在に至る | 8,840株     |

- (注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者は、社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役候補者とした理由は、弁護士として法的な専門知識と経験により、当社が社会において果たす役割を認識し、客観的立場から当社の経営を監査いただくため、選任をお願いするものであります。また、弁護士として法的な専門知識と経験により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
4. 候補者は、本総会の終結の時をもって、当社の社外監査役に就任後8年経過いたします。

以上

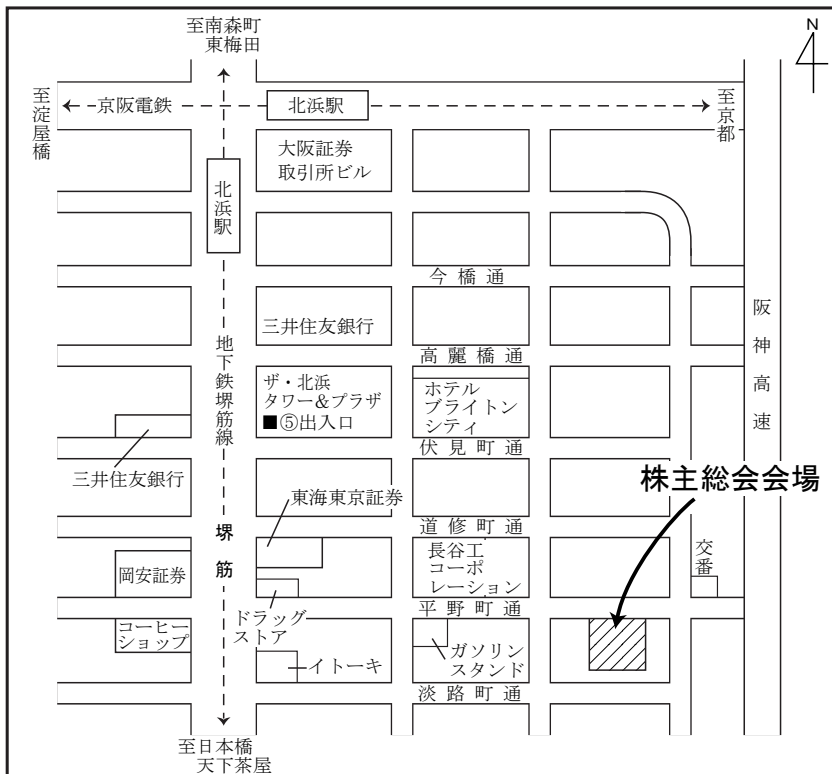
# 株主総会会場ご案内

当社本社 8階会議室

大阪市中央区平野町1丁目3番7号

TEL 06-6209-8500

(地下鉄：堺筋線北浜駅下車 堺筋東側⑤出入口より徒歩約8分)



お願い：当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、車でのご来場はご遠慮願います。